

2024年8月8日

広島県知事
湯崎 英彦 殿

UAゼンセン広島県支部
支部長 香西 真
まちづまひ委員会
委員長 杉崎 邦昭

特定（産業別）最低賃金の改定・新設についての要請

日頃の広島県行政の推進に感謝申し上げます。

賃金と物価の好循環が進みつつある中、2023年は地域別最低賃金が大きく上がり、全国平均で1,000円を突破しました。政府は2030年代半ばまでに全国平均1,500円を目標としており、2024年以降も引き続き大幅な地域別最低賃金の上昇が見込まれます。

小売業では多くの労働者が地域別最低賃金近傍で働いています。たとえ本年大幅な地域別最低賃金上昇があったとしても、物価上昇が続く中、現行地域別最低賃金では適切な生活水準を維持することが難しいと感じています。

その様な状況下、小売業における特定（産業別）最低賃金の必要性は、さらに高まっていると認識しております。広島県内の就業者の1割超が小売業であり、小売業を広くカバーする特定（産業別）最低賃金の改正（新設）が急務となっています。

特定（産業別）最低賃金は、広島県地方最低賃金審議会の審議を経て、広島労働局長が決定することとなっておりますが、その過程では、当該産業の労使によるイニシアティブが重要視されております。近年、使用者側の同意が得られず、改定及び新設に取り組めない状況が続いております。

小売業で働く労働者の生活安定、広島県内の小売業の維持成長、ならびに県民が安心して買い物ができる環境を維持するためにも、地方最低賃金審議会での審議を注視いただきますよう、以下の通り要請いたします。

記

1. 特定（産業別）最低賃金の改定：現行の最低賃金を見直し、小売業に適した金額を設定するよう、県として関係労使に働きかけを行うこと
2. 特定（産業別）最低賃金の新設：より幅広い業種（分類）に特定（産業別）最低賃金を広げられるよう、県として関係労使に働きかけを行うこと

以上

〈参考〉

① 広島県における小売業の事業所数、就業者数

事業所数	20,951事業所	就業者数	157,191人
------	-----------	------	----------

令和4年 広島県統計年鑑より

② 特定最低賃金の状況

各種商品小売業

	2020年	2021年	2022年	2023年
特定最低賃金	878円	903円	930円	970円
適用者数	9,749人	8,114人	9,783人	9,519人

③ 近隣県の地域別賃金、特定最低賃金の状況

地域別最低賃金

都道府県	2020年	2021年	2022年	2023年
広島県	871円	899円	930円	970円
岡山県	834円	862円	892円	932円
山口県	829円	857円	888円	928円

各種商品小売業

都道府県	2020年	2021年	2022年	2023年
広島県	878円	903円	930円	970円
岡山県	880円	893円	910円	933円
山口県	859円	875円	907円	948円

*山口県の産業別最低賃金は「百貨店・総合スーパー」

*広島県の2022年と2023年は同意が得られず改定の必要性なしとなった